



(満期償還のお知らせ)
ファンドは、2019年7月31日をもちまして、
信託期間が満了し償還いたしました。

日興ABグローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド

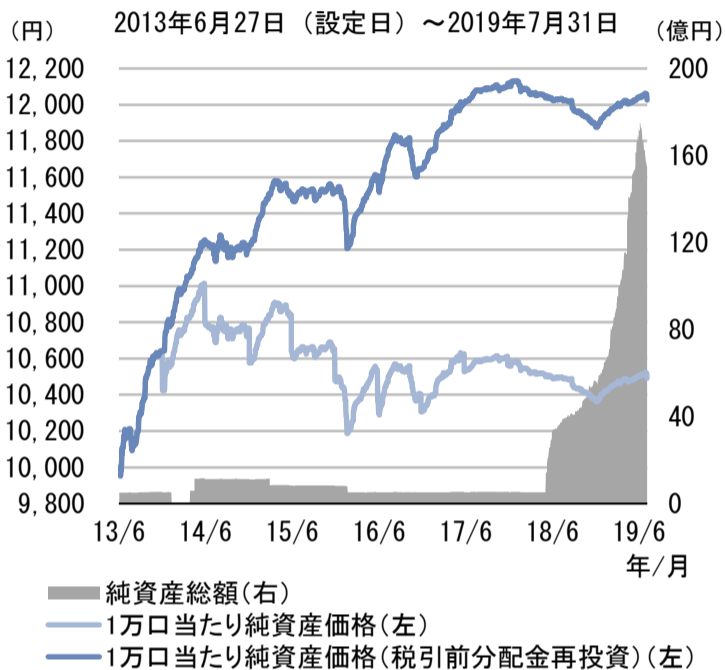
クラスA 受益証券 / クラスB 受益証券

ケイマン籍オープン・エンド型契約型外国株式投資信託(円建)

作成基準日: 2019年7月末

運用実績—クラスA 受益証券

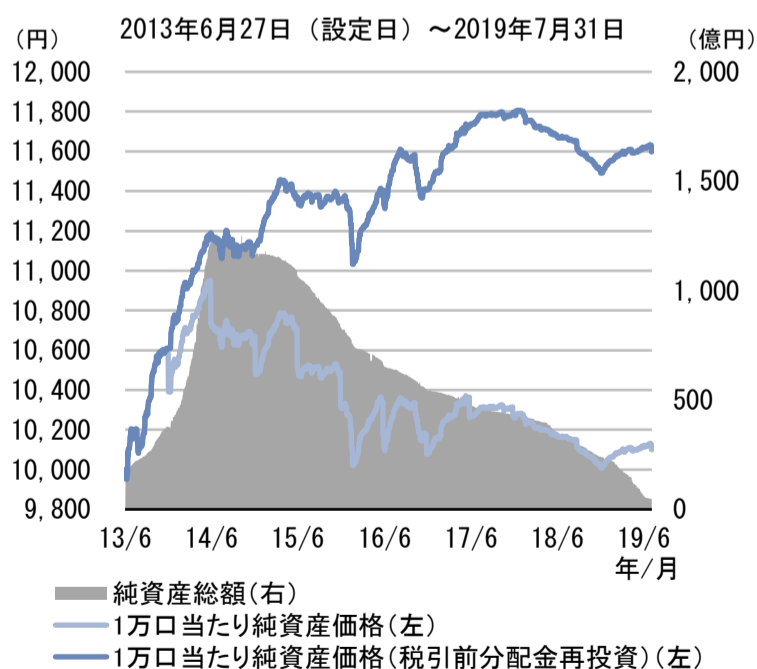
1万口当たり純資産価格および純資産総額の推移



※上記の期間に分配されたファンドの分配金(支払われた場合)は全額再投資(税引前)されたとして計算しています。なお、お申込手数料は反映されていません。また、純資産総額は、ファンドの総資産からファンドの負債総額を差し引いた額をいいます。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※ファンドのクラスA 受益証券(円建)につきましては、当該クラスのお申込単位を下回る資金が設定時より投入されております。

運用実績—クラスB 受益証券

1万口当たり純資産価格および純資産総額の推移



※上記の期間に分配されたファンドの分配金(支払われた場合)は全額再投資(税引前)されたとして計算しています。なお、お申込手数料は反映されていません。また、純資産総額は、ファンドの総資産からファンドの負債総額を差し引いた額をいいます。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

決算日

決算日	毎年9月30日
-----	---------

1万口当たり純資産価格 / 純資産総額

1万口当たり純資産価格	10,492円	純資産総額	154億円
-------------	---------	-------	-------

純資産価格(税引前分配金再投資)騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	-0.12%	0.02%	0.70%	-0.05%	2.65%	20.26%

*当初設定日: 2013年6月27日

※端数処理が異なるため、上記の1万口当たり純資産価格を用いた数値と差が生じる場合があります。

分配実績

年月	1万口当たり、税引前					
	2016年12月	2017年6月	2017年12月	2018年6月	2018年12月	2019年6月
分配金(円)	100円	100円	50円	0円	0円	0円
分配金の当初設定来合計	1,450円					

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

決算日

決算日	毎年9月30日
-----	---------

1万口当たり純資産価格 / 純資産総額

1万口当たり純資産価格	10,100円	純資産総額	48億円
-------------	---------	-------	------

純資産価格(税引前分配金再投資)騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	-0.16%	-0.10%	0.42%	-0.63%	0.83%	15.98%

*当初設定日: 2013年6月27日

※端数処理が異なるため、上記の1万口当たり純資産価格を用いた数値と差が生じる場合があります。

分配実績

年月	1万口当たり、税引前					
	2016年12月	2017年6月	2017年12月	2018年6月	2018年12月	2019年6月
分配金(円)	100円	100円	50円	0円	0円	0円
分配金の当初設定来合計	1,450円					

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

管理会社は

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

作成基準日： 2019年7月末

ポートフォリオの状況

組入銘柄は2019年7月31日時点で全て売却が完了しております。

組入上位10銘柄

組入銘柄は2019年7月31日時点で全て売却が完了しております。

ご参考：ヘッジプレミアム／コスト

米ドル	-2.32%
ユーロ	0.33%
英ポンド	-0.83%

※「円短期金利－各短期金利」で簡便的に計算したもので、実際の数値とは異なります。符号がプラスの時はヘッジプレミアム、マイナスの時はヘッジコストを示しています。短期金利は各通貨の1カ月LIBORを使用しています。傾向をみるための参考値としてご参照ください。
出所：ブルームバーグ

運用コメント： 2019年7月

<市況>

米国国債市場は、月初は、年内利下げの観測や米国・イラン間の緊張の高まり、また、世界的に製造業指標が軟調なことから金利は低下（価格は上昇）しました。その後、中旬にかけては、6月の米国雇用統計の非農業部門が予想外に好調だったことや、コアCPI（消費者物価指数）が上昇したことで利下げ観測が後退したことから金利は上昇（価格は下落）に転じました。月末にかけては、米連邦準備理事会（FRB）が早期利下げに動くとの観測が強まったことに加えて米中通商協議の長期化が嫌気され、金利は再び低下しました。ハイブリッド証券市場は、上昇しました。堅調な米国株式市場の流れに伴い、スプレッドは縮小しました。

<運用概況>

組入銘柄は2019年7月31日時点で全て売却が完了しております。

<今後の見通しと運用方針>

組入銘柄は2019年7月31日時点で全て売却が完了しております。

これまでのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- + 過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。
- + 当資料はファンドの組入証券を推奨または取得申込みの勧誘を行うものではありません。
- + アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー算出の運用実績には純資産価格の変動が反映され、対象期間に分配されたファンドの分配金は全額再投資（税引前）されたとして計算しています。なお、お申込手数料は反映されていません。
- + 将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。

投資リスク

ファンドは、外貨建の公社債等を投資対象としています。ファンドの1口当たり純資産価格は、ファンドに組み入れられた公社債等の値動き、為替相場の変動、金利や通貨価値の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、公社債等は、発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により値動きするため、ファンドの1口当たり純資産価格も変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、受益証券1口当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用および為替相場の変動による損益は、すべて投資者の皆様は帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

主なリスク要因

【金利変動リスク】

ファンドの受益証券の価格は、その投資対象の価値とともに変動します。債券の投資価値は、一般的な金利水準の変動に応じて変動します。金利低下時は、債券の価格は一般的に上昇しますが、金利の低下が景気後退の前兆とみなされる場合には、ファンドの保有する証券の価格は金利の低下とともに下落することがあります。逆に、金利上昇時は、債券の価格は、一般的に下落します。

【信用リスク】

ファンドが投資する債券の発行体について、支払債務その他の債務が履行されない場合（債務不履行）、当該発行体の財務状況が悪化する場合、または信用格付けが格下げになる場合があります。このような事由は、ファンドの純資産価額が下落する要因となります。

また、ファンドは、投資適格未満または格付けはされていないものの同等の信用力にとどまる高利回りの高リスク債券に投資することがあります。このような債券は、一般に「非投資適格債」と呼ばれ、高格付けの債券よりも元本および利息の支払いについて重大な損失を被るリスクがあり、また、景気後退期間または金利上昇期間においては、発行体による利息または元本の支払いができなくなる（債務不履行となる）可能性が上昇します。

【為替変動リスク】

ファンドは主に外貨建証券に投資を行います。ファンドは円に対して為替ヘッジを行うことにより、為替変動による影響の低減を目指しますが、かかる為替ヘッジが完全に有効であるとの保証はありません。通常、為替ヘッジの対象となる外貨の短期金利が円の短期金利より高い場合、金利差相当分のヘッジコストがかかります。

【集中投資リスク】

管理会社は、限られた数、あるいは種類の証券に集中して投資を行うことがあります。また、ファンドのポートフォリオは、特定の発行体、セクター、戦略、国または地域に関する証券に集中的に投資を行うことがあります。分散投資が十分に行われない場合、リスクの集中を招き、保有する証券が市場と比べて大きく下落した場合、ファンドは市場よりも大きな損失を被る可能性があります。

【流動性リスク】

流動性リスクは、特定の証券の売買が法またはその他の規制の対象となるか、当該証券のための流動的な市場がない場合等に存在します。流動性が低い証券の市場価格は不安定になる傾向があり、ファンドは適切だと判断するタイミングで当該証券を売却できない、あるいは、売却時に公正な価格で同証券を売却できないことがあります。

また、ファンドは価格が下落する局面でも同証券の保有を強いられることがあります。管理会社が流動性があると判断した市場でも流動性が低下することがあり、その期間は長期にわたることもあります。

【ハイブリッド証券への投資に伴うリスク】

<劣後リスク>

ハイブリッド証券への投資には、発行会社の破綻に伴うリスクが存在します。一般的に、優先証券および劣後債等のハイブリッド証券は、発行会社の資本構成上株式に優先し、債券よりも劣後します。そのため、発行会社の破綻時にはすべての債券に劣後します。

<償還の延期／早期償還>

一般的に、ハイブリッド証券の多くには、早期償還条項が付与されており、発行会社は、満期日前の確定日において当該証券を償還、または買い取ることができます。発行会社が予定された早期償還日に償還しない旨を定めた場合、または法律上早期償還が行えない場合、償還延期リスクが生じます。早期償還が行われない場合、市場の予想と異なる時期に証券の償還が行われることになり、当該証券の価格が変動するリスクがあります。

発行会社は多くの場合、金利下落の局面で早期償還を行います。この場合、早期償還が行われる証券の保有者は、他の債券が金利低下時に得られる値上がり益の全てを得ることはできなくなります。また、ファンドは、早期償還が行われた証券が支払っていた利回りより低い、その時点での利回りで再投資を行うこととなります。早期償還はプレミアム価格で購入された証券に損失をもたらすことがあります。

<支払繰延ベリスク>

ハイブリッド証券には利息や配当の支払繰延条項が付与されている場合があります。一部の期限付きハイブリッド証券には累積条項が付されているものもあり、利息や配当に関する支払いの繰延べが行われた場合には、当該ハイブリッド証券に劣後する証券に関する利息や配当の支払いが行われる前に、繰り延べられた金額の全額を支払うことが求められます。支払いの繰延べは、投資家にとって税務上不利益な結果をもたらすことがあり、投資家は、繰り延べられた所得について税負担を求められることがあります。

<規制環境の変化>

将来、ハイブリッド証券およびその発行会社に関する法律上、税制上、および規制上の変更があった場合、当該変更がファンドの運用状況や投資対象証券の価格に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

ファンドのリスク要因は、上記に掲げられたリスク要因に限られません。詳細は、ご購入の際に交付された投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」、または投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照ください。

日興ABグローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド

クラスA受益証券／クラスB受益証券

ケイマン籍オープン・エンド型契約型外国株式投資信託(円建)

月次報告書

お申込みメモ

設定日	2013年6月27日
信託期間	ファンドは、2019年7月31日に信託期間が終了しました。
ご購入のお申込期間	(注)現在、ファンドのお買付はできません。 ※ファンドは、米国人、EU諸国の居住者、ケイマン諸島民に該当しない方などに限り、申込みを行うことができます。
ファンド営業日	日本、ルクセンブルグおよびニューヨークにおける各銀行営業日であり、かつニューヨーク証券取引所の営業日である各日をいいます。ただし、日本の銀行休業日(土日は除きます。)の日本における前営業日は、ファンド営業日に含まれません。なお、管理会社が別途ファンド営業日を決定する場合があります。
決算日	毎年9月30日
ご購入(お申込)単位	【クラスA受益証券】5億口以上1万口単位 【クラスB受益証券】50万口以上1万口単位
ご購入(お申込)価格	申込みを受け付けたファンド営業日における受益証券1口当たり純資産価格 ※通常、購入申込日の日本における翌営業日(買付約定日)に判明する受益証券1口当たり純資産価格(日本においては、通常、1万口当たりで公表されます。)
ご購入(お申込)代金	原則として、日本における販売会社を通じて購入申込が行われた日(購入申込日)の日本における翌営業日(買付約定日)から起算して日本における4営業日目までにお支払いください。
申込締切時間	日本における購入・換金(買戻し)の申込受付時間は、原則として、午後4時までとします。
ご購入(お申込)単位	1口以上1口単位
ご購入(お申込)価格	申込みを受け付けたファンド営業日における受益証券1口当たり純資産価格 ※通常、買戻請求日の日本における翌営業日(買戻約定日)に判明する受益証券1口当たり純資産価格(日本においては、通常、1万口当たりで公表されます。)
ご購入(お申込)代金	原則として、日本における販売会社を通じて買戻請求が行われた日(買戻請求日)の日本における翌営業日(買戻約定日)から起算して4営業日目から支払われます。
ご購入(お申込)制限	ファンドの純資産総額の10%を超える買戻請求が行われた場合等には、買戻しが制限されることがあります。
ご購入(お申込)中止および取消	管理会社の裁量によって、受益証券の購入注文が受け付けられないことがあります。また、以下の期間の全部または一部において、受益証券の換金(買戻し)を停止し、または換金(買戻し)代金の支払期間を延期することがあります。 (i) ファンドの投資対象の主要な部分について、上場、マーケット・メイク、取引もしくは取扱いがなされている証券取引所、商品取引所、先物取引所もしくは店頭市場が閉鎖されている(慣習上の週末および休日による休業日である場合を除きます。)、またはそのいずれかの取引所もしくは市場での取引が制限もしくは停止がなされている期間 (ii) ファンドが投資対象を処分することが合理的に実行することができないと管理会社が判断する状況または投資対象の処分により受益者に対して重大な損害を及ぼし得る状況が存在する期間 (iii) 投資対象の価値もしくはファンドの純資産総額の評価に通常用いられるシステム等の手段に障害が発生したことまたはその他の理由により、投資対象その他の資産の価値もしくはファンドの純資産総額を合理的もしくは公正に評価することができないと管理会社が判断する期間 (iv) ファンドの投資対象の換金(買戻し)または換金(買戻し)に伴う送金が、正常な価格または正常な為替レートで実行することができないと管理会社が判断する期間
スイッチング	クラスA受益証券からクラスB受益証券に転換(スイッチング)することはできません。 クラスB受益証券のご購入から5年経過後、受益者の反対の意思表示がない限り、クラスB受益証券はクラスA受益証券に転換手数料なしで転換されます。
収益分配	年2回 原則として、毎年6月20日および12月20日(当該日がファンド営業日でない場合は翌ファンド営業日)を分配基準日として分配を行います。
課税関係	課税上は公募外国株式投資信託として取り扱われます。ただし、将来における税務当局の判断により、これと異なる取扱いがなされる可能性があります。

ファンドの主な関係法人

【管理会社】	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー ファンド資産の管理運用業務、受益証券の発行業務およびファンドの投資運用業務を行います。
【受託会社】	インタートラスト・トラスティーズ(ケイマン)リミテッド ファンドの受託業務を行います。
【保管会社/ 管理事務代行会社】	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー ファンド資産の保管業務および管理事務代行業務を行います。
【登録・名義書換事務代行 会社】	アライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービスズ ファンドの受益証券の登録・名義書換事務代行業務を行います。
【販売管理代行会社】	アライアンス・バーンスタイン・ホールディングス(ケイマン)リミテッド 管理会社の任命により、販売関連費用の支払い等の販売関連サービスを行います。
【代行協会員・ 日本における販売会社】	SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号/【加入協会】日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 日本における代行協会員業務および受益証券の販売・買戻しに関する業務を行います。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象でもありません。ご購入の際に交付された「投資信託説明書(交付目論見書)」もあわせてご覧ください。

お客様にご負担いただく費用

投資者が直接的に負担する費用

ご購入(お申込み)手数料 【クラスA受益証券】現在、ファンドのお買付はできません。下記に募集当時の消費税率に基づいたお申込手数料を記載しております。

お申込口数	お申込手数料
5億口以上10億口未満	0.81% (税抜0.75%)
10億口以上	0.54% (税抜0.50%)

【クラスB受益証券】ご購入時点では、ありません。ただし、ご購入後の保有期間に応じて、ご換金(買戻し)時に、後述の条件付後払申込手数料(CDSC)がかかります。

ご換金(買戻し)手数料 【クラスA受益証券】ご換金(買戻し)手数料はありません。

【クラスB受益証券】ご購入後の保有期間が5年未満の場合は、保有期間に応じて、ご購入価格の4.0%~0.8%(日本の消費税はかかりません。)の条件付後払申込手数料(CDSC)がかかります。

受益証券の購入後の経過年数(※)	条件付後払申込手数料(CDSC)
1年未満	4.0%
1年以上2年未満	3.2%
2年以上3年未満	2.4%
3年以上4年未満	1.6%
4年以上5年未満	0.8%
5年以上	なし

(※) 左記の「受益証券の購入後の経過年数」とは、当該受益証券に関する、国内における買付約定日(同日を含みます。)から国内における買戻約定日の前日(同日を含みます。)までの期間をいいます。

(注1) 投資者は、買戻価格から条件付後払申込手数料を差し引いた金額を買戻し時に受領します。条件付後払申込手数料は、5年未満の期間に買戻された受益証券のご購入価格に料率を適用して決定されます。
 (注2) 条件付後払申込手数料の金額は、最も低い条件付後払申込手数料率により計算されます。すなわち、投資者は、当該手数料の課せられないクラスB受益証券を最初に買戻し、その次に長く保有する受益証券を次に買戻すものとみなされます。
 (注3) クラスB受益証券の1口当たり純資産価格が、ご購入価格よりも増額した場合、その増額分に条件付後払申込手数料が課せられることはありません。
 (注4) 条件付後払申込手数料は、販売管理代行会社に対して支払われるものであり、買戻手続を行う販売会社を通じて精算されます。

転換手数料 転換手数料はありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

管理報酬等

日々の純資産総額に対して、**年率1.25%**(クラスA受益証券)または**年率1.85%**(クラスB受益証券)を乗じた額およびその他の費用がファンド資産より控除されます。

(内訳)	クラスA受益証券	クラスB受益証券
管理会社報酬	年率0.80%	年率0.80%
販売管理代行報酬	なし	年率0.85%
代行協会員報酬	年率0.10%	年率0.10%
販売報酬	年率0.35%	年率0.10%
上記合計	年率1.25%	年率1.85%

その他の費用

その他費用・手数料として、設立費用、組み入れ証券の売買手数料、弁護士および監査人の報酬・費用、税金および行政関係諸費用、受託報酬、管理事務代行報酬、保管報酬、登録・名義書換事務代行報酬等を、ファンドを通じて間接的にご負担いただいております。以上のその他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

税金 投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※「お客様にご負担いただく費用」の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

ご留意事項

- ※ 当資料はSMBC日興証券株式会社が主として、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを含む関係各社から入手したデータ、もしくは信頼できると判断した情報に基づき、投資家の皆様へのご理解を高めていただくために作成した資料です。情報の正確性、完全性についてSMBC日興証券株式会社が保証するものではありません。当資料に掲載されている数値・図表等は特に断りのない限り当資料作成日現在で入手可能なものに基づいております。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益の獲得を示唆ないし保証するものではありません。
- ※ 具体的な証券に対する言及は、特定の投資セクターに関する情報を提供する目的で、あるいはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの投資哲学の適用について説明する為に提示されており、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーによる推奨とはみなされません。示された上述の具体的な証券は、その時々でファンドによって保有されるかもしれませんし、あるいは保有されないかもしれません。
- ※ 当資料で要約された取引はファンドが購入、売却あるいは入替を行った証券についての取引を表し、情報提供のみを目的として提供されています。記載された具体的な証券はファンドが購入あるいは売却した全銘柄を表すものではありません。表明された見解及び見通しはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの現在の見解のみを表し、一般的な市場だけでなくアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが現在利用可能な情報も反映しています。当該見解は実証されないかもしれない多くの仮定を含んでおり、予告なく変更される場合があります。特定された証券への投資全てに利益が出ると見なされるべきではなく、また将来の投資に利益が出ないこともあります。
- ※ 将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。